



創世会
榛村航一

「化学物質過敏症」に対する正しい理解を

Q 原因がわからないまま「化学物質過敏症」に悩み苦しんでいる市民・子どもたちの存在を調査し、その存在をしっかりと市民に周知・対策を講じていく必要があると思うが、市の見解を伺う。

A 現在、市内の小中学校では、毎年度実施する保健調査により、児童生徒の体調や持病を把握しています。今後は、研修会等で教員にも周知をしながら、化学物質過敏症の子どもの把握に努めていきます。
また、化学物質に対しての予防や対処について、広報紙やホームページ等で周知をしていきます。

児童虐待の早期発見に対し本気の取組みを

Q 「保育ソーシャルワーカー」など、市内の保育園等における早期の虐待発見への取り組みを強化するべく、社会福祉士などの専門家を派遣することが有効だと考えるが、市の見解を伺う。

A 本年度から社会福祉士の資格を有した「子どもの未来応援コーディネーター」を配置し、必要に応じて園訪問を行っています。引き続き、関係機関と連携を図り、要保護児童の把握や虐待の早期発見に努めていきます。

【その他の質問事項】

・「防災の生涯学習」「情報の生涯学習」を次期総合計画に反映を



共に創る掛川
鈴木久裕

非常勤職員の雇い止め問題は

Q 現在、掛川市の非常勤職員は、一部例外を除き、一定期間で「雇い止め」にされている。今後は、国の指針も踏まえて、一律の「雇い止め」は改めていくべきと思うが、方針を伺う。

A 平等取扱いの原則から一律に応募を制限することは避けるべきであると考えています。国にならない、一定の更新回数を経た後は、改めて採用募集に応募していただき、採用選考による能力実証を経て、引き続き任用することができるような運用を検討しています。

市長と市議会の権限に関する新たな仕組みは

Q 今回の学校へのエアコン設置工事のような場合に、法の趣旨に抵触せずに事業をより円滑に進めていくためには、専決処分に関する現行制度を見直し新たな仕組みづくりが必要と思うが、所見を伺う。

A 地方自治法で、「軽易な事項で、議決により特に指定したものの」については専決処分をすることができると規定されているので、この指定を受けることができるのであれば、軽易な変更契約については、より円滑な事業が執行できると思います。この指定に関する議案提案権に関しては、議員のみならず、に専属するので、議会の理解をいただければ、専決処分事項について、市の考えを示すことを検討します。